

第 58 回定時株主総会招集ご通知に際しての
法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書 P 1

連結注記表 P 2

計算書類

株主資本等変動計算書 P 13

個別注記表 P 14

本内容は、法令及び当社定款第13条に基づき、インターネット上の
当社ウェブサイト (<https://www.izumi.co.jp>) に掲載しているものです。

株式会社イズミ

連結株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,247	139,951	△18	181,795
当期変動額					
剰余金の配当			△5,732		△5,732
親会社株主に帰属する当期純利益			23,488		23,488
自己株式の取得				△6	△6
連結範囲の変動			0		0
持分法の適用範囲の変動			△177		△177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,579	△6	17,572
当期末残高	19,613	22,247	157,530	△25	199,367

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,580	△418	1,161	11,894	194,851
当期変動額					
剰余金の配当					△5,732
親会社株主に帰属する当期純利益					23,488
自己株式の取得					△6
連結範囲の変動					0
持分法の適用範囲の変動					△177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△842	210	△632	△245	△877
当期変動額合計	△842	210	△632	△245	16,695
当期末残高	737	△208	529	11,649	211,546

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

(1) 主要な連結子会社の名称

(株)ゆめカード、(株)イズミテクノ、イズミ・フード・サービス(株)、(株)ゆめマート、(株)スーパー大栄、(株)ユアーズ

その他の連結子会社 9社

連結子会社であった(株)エース企業は清算終了しています。

なお、2019年3月1日付で、(株)ゆめマートは(株)ゆめマート熊本に、(株)スーパー大栄は(株)ゆめマート北九州に、それぞれ商号変更しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)熱建 他1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 3社

(1) 会社等の名称

荒尾シティプラン(株)、(株)ロッツ、飯塚都市開発(株)

持分法適用会社であった協同組合サングリーンは組合を脱退したことにより、持分法の適用から除外しています。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

(株)熱建 他1社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

商品及び製品 主として売価還元法

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物、事業用借地権が設定されている借地上の建物、一部の大規模複合型ショッピングセンター並びに一部の連結子会社では定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しています。

無形固定資産 定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産	<p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
-------	--

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。
ポイント引当金	当社及び一部の連結子会社は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。
商品券回収損失引当金	一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しています。
役員退職慰労引当金	当社及び一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。
利息返還損失引当金	将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しています。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、

換算差額は損益として処理しています。

② ヘッジ会計の方法

(i) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(iii) ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しています。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしています。

(iv) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しています。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(iii) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(iv) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の

計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

④ のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しています。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(5) 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「借地権」及び「ソフトウェア」は、有価証券報告書の連結財務諸表の表示科目との整合を図るため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することとしています。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「保険金収入」は、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしています。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	20,255百万円
土 地	43,176百万円
合 計	63,432百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	11,546百万円
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	14,901百万円
合 計	26,447百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 271,367百万円

3. 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っています。

(協)サングリーン	550百万円
飯塚都市開発(株)	207百万円
合 計	757百万円

4. 貸出コミットメント契約

連結子会社である(株)ゆめカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	73,664百万円
貸出実行額	6,736百万円
差引額	66,927百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

Ⅲ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位：千株)

区分	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	71,665	—	—	71,665
自己株式	普通株式	5	1	—	6

(注) 当連結会計年度の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,866百万円	40円00銭	2018年2月28日	2018年5月28日
2018年10月9日 取締役会	普通株式	2,866百万円	40円00銭	2018年8月31日	2018年11月12日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年5月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	2,866百万円	利益剰余金	40円00銭	2019年 2月28日	2019年 5月30日

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用においては短期的な預金等、安全性の高い金融商品にて運用することとしています。また、資金調達については、設備投資計画等に基づき必要な資金を主に銀行借入や社債等により調達しています。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金等の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関しましては、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場リスク及び信用リスクに晒されていますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行っており、リスク低減に努めています。

差入敷金及び保証金は、主に店舗の賃借契約に伴うものであり、信用リスクに晒されていますが、回収状況等の継続的なモニタリングを実施しています。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、一年以内の支払期日です。また、一部には商品等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（為替予約取引等）を利用してヘッジしています。ヘッジの有効性の評価については、外貨建取引の振当処理の要件を満たしているため、省略しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。なお、長期借入金の一部については、金利コストを管理するために個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として使用しています。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関と行っています。

長期預り敷金及び保証金は、主に店舗に入居するテナントから預け入れされたものです。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,136	8,136	—
(2) 受取手形及び売掛金	39,784	39,784	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	8,474	8,474	—
(4) 差入敷金及び保証金	9,559	9,555	△3
資産計	65,955	65,952	△3
(5) 支払手形及び買掛金	31,275	31,275	—
(6) 短期借入金	25,746	25,746	—
(7) 未払金	10,415	10,415	—
(8) 長期借入金	137,176	139,165	1,988
(9) 長期預り敷金及び保証金	16,814	16,849	35
負債計	221,427	223,451	2,023
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (3) 投資有価証券
取引所の価格によっています。
- (4) 差入敷金及び保証金
このうち、将来キャッシュ・フローの見積りが可能であるものの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割引いた現在価値により算定しています。なお、一年内回収予定の差入保証金を含めています。
- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払金
これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。なお、為替予約の振当処理の対象となっているものの時価は、当該為替予約後の金額によっています。
- (8) 長期借入金
長期借入金の時価のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額によっています。なお、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップ後の金利形態によって算定しています。なお、一年内返済予定の長期借入金を含めています。
- (9) 長期預り敷金及び保証金
このうち、将来キャッシュ・フローの見積りが可能であるものの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割引いた現在価値により算定しています。なお、一年内返済予定の預り保証金を含めています。

(10)デリバティブ取引

為替予約については、為替予約の振当処理としてヘッジ対象である支払手形及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該支払手形及び買掛金に含めて記載しています。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理としてヘッジ対象である長期借入金と一体として処理しているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	195
関係会社株式	1,725
出資金	129
差入敷金及び保証金	8,511
長期預り敷金及び保証金	7,212

これらについては、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、表中には含めていません。

V. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しています。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,789円58銭

1株当たり当期純利益 327円79銭

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

VIII. その他の注記

1. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	場所	種類
店舗	広島県、福岡県他	建物及び構築物他
賃貸用資産	広島県	建物及び構築物他
遊休資産	山口県	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングを行っています。収益性の低下、使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失654百万円を特別損失として計上しました。その主な内訳は、土地231百万円、建物及び構築物362百万円です。

回収可能価額は、主に正味売却価額によっており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算定しています。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資 本 剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金
当期首残高	19,613	22,282	22,282	2,094	43	994	49,736
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩					△17		
固定資産圧縮積立金の取崩						△72	
固定資産圧縮積立金の積立						675	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△17	602	—
当期末残高	19,613	22,282	22,282	2,094	26	1,597	49,736

	株 主 資 本				評価・換算差額等		純 資 産 計 合 計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計	その 他 有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	その他利益 剰余金	利 益 剰 余 金 合 計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	56,121	108,990	△18	150,868	966	966	151,834
当期変動額							
剰余金の配当	△5,732	△5,732		△5,732			△5,732
当期純利益	20,466	20,466		20,466			20,466
特別償却準備金の取崩	17	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	72	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立	△675	—		—			—
自己株式の取得			△6	△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△456	△456	△456
当期変動額合計	14,148	14,734	△6	14,727	△456	△456	14,271
当期末残高	70,269	123,724	△25	165,595	510	510	166,105

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

商品（店 舗）

売価還元法

（エクセル事業部）

移動平均法

（流通センター）

最終仕入原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物、事業用借地権が設定されている借地上の建物、並びに一部の大規模複合型ショッピングセンターでは定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しています。

無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産	<p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
-------	--

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>
賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。</p>
役員賞与引当金	<p>役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。</p>
ポイント引当金	<p>将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。</p>
商品券回収損失引当金	<p>一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しています。</p>
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p>

役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

(i) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(iii) ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しています。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしています。

(iv) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

5. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、「投資その他の資産」の「差入敷金」及び「差入保証金」は、有価証券報告書の財務諸表の表示科目との整合を図るため、当事業年度より、「差入敷金及び保証金」として掲記することとしています。

前事業年度において、「固定負債」の「預り敷金」及び「預り保証金」は、有価証券報告書の財務諸表の表示科目との整合を図るため、当事業年度より、「長期預り敷金及び保証金」として掲記することとしています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	16,586百万円	
土	地	36,406百万円	
合		計	52,992百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	8,500百万円		
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	14,631百万円		
合		計	23,131百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 225,314百万円

3. 保証債務

金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っています。

(株)長崎ベイサイドモール	64百万円		
(協)サングリーン	550百万円		
合		計	614百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	40,250百万円
長期金銭債権	4,294百万円
短期金銭債務	14,167百万円
長期金銭債務	50百万円

5. 取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	0百万円
長期金銭債権	－百万円
短期金銭債務	0百万円
長期金銭債務	－百万円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との営業取引による取引高の総額	86,723百万円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額	213百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	5	1	—	6

(注) 当事業年度の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	512百万円
ポイント引当金	756百万円
退職給付引当金	2,027百万円
役員退職慰労引当金	629百万円
減価償却超過額	1,051百万円
減損損失	2,019百万円
資産除去債務	2,235百万円
その他	1,324百万円

繰延税金資産小計 10,556百万円

評価性引当額 △1,960百万円

繰延税金資産合計 8,595百万円

繰延税金負債

特別償却準備金	△11百万円
固定資産圧縮積立金	△701百万円
その他有価証券評価差額金	△207百万円
資産除去債務	△954百万円
その他	△52百万円

繰延税金負債合計 △1,926百万円

繰延税金資産の純額 6,669百万円

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、店舗の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
子会社	(株)ゆめカード	広島市 東区	480	金融業、不 動産賃貸業	直接 100.0% 間接 —	クレジット カードによる 商品販売代 金の回収等 委託等 資金の貸付 役員の兼任	クレジットカ ードによる商 品販売代金の 回収等 (注1) 手数料の支払 (注1) 資金の貸付 利息の受取 (注2)	73,941 1,582 13,400 18	売掛金 短期貸付金	4,949 19,400
	(株)イズミテ クノ	広島市 西区	30	店舗施設管 理業他	直接 86.0% 間接 14.0%	施設管理・ 警備・清掃 委託 資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注2)	1,150 18	短期借入金	7,500
	(株)ユアーズ	広島市 東区	100	小売業	直接 59.5% 間接 —	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取 (注2)	2,350 9	短期貸付金	5,350

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) クレジットカードによる商品販売代金の回収は、加盟店契約に基づいており、回収に係る支払手数料については、他の信販会社との取引条件を参考にして、交渉の上決定しています。

(注2) 金利については、市場金利を勘案して決定しています。

(注3) 取引金額には消費税等を含めていません。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称または 氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	第一不動産 (株) (注1)	広島市 東区	30	不動産管 理業	(被所有) 直接 5.9% 間接 —	不動産賃借	不動産賃借 (注3)	341	—	—
	山西ワール ド(株) (注2)	広島市 東区	100	不動産管 理業	(被所有) 直接 27.8% 間接 —	不動産賃借	不動産賃借 (注3)	44	差入敷金	15

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 山西泰明及びその近親者が同社議決権の過半数を所有しています。

(注2) 山西泰明及びその近親者が同社議決権の過半数を所有しています。

(注3) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しています。

(注4) 取引金額には消費税等を含めていません。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,318円02銭
1株当たり当期純利益	285円61銭

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. その他の注記

1. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	場所	種類
店舗	広島県、福岡県他	建物他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングを行っています。収益性の低下、使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失254百万円を特別損失として計上しました。その主な内訳は、建物224百万円です。

回収可能価額は、正味売却価額によっており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算定しています。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。